

セーフコミュニティ推進自治体 首長インタビュー

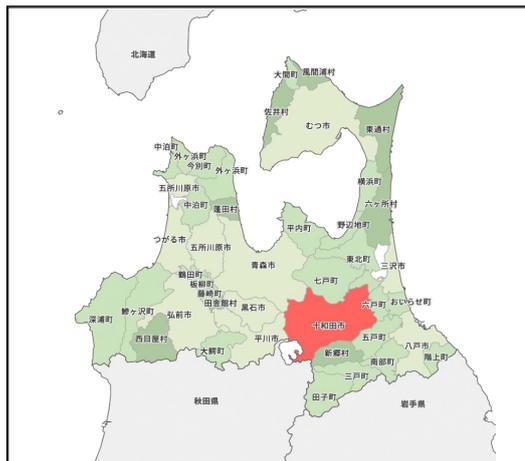
青森県十和田市長 小山田 久 氏

1. 十和田市について

1-1.十和田市の概要

十和田市は、本州最北端に位置する青森県の県南地方内陸部に位置しています。行政区域面積は 725.67 ㎢と広大なエリアを有しており、青森県内の 40 市町村のうち、3 番目の広さを有しています。平成 17 (2005) 年に旧十和田市と十和田湖町が合併して、現在の十和田市となりました。

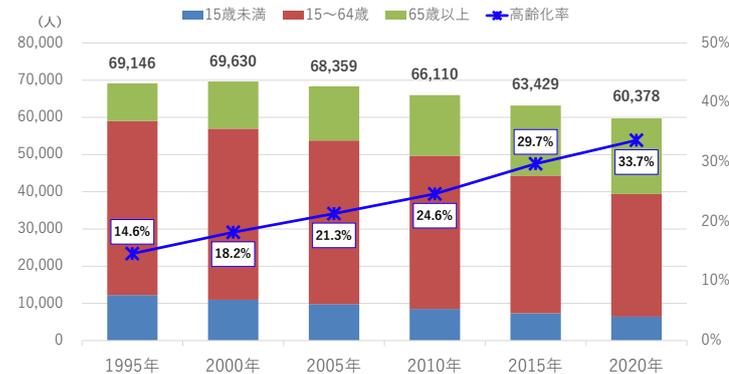
四季を織りなす十和田湖、奥入瀬溪流、八甲田、十和田市現代美術館を中心に街並みをひとつの美術館に見立てた官庁街通りなど、豊かな自然とアートが融合した美しいまちです。市の中心部は、今から約 160 年前に開拓され、整然と区画された緑豊かな美しい街並みは日本における近代都市計画のルーツと呼ばれています。



人工河川の稲生川が田畑を潤し、県内多数の農業の盛んな地域として生まれ変わり、現在では県南地方の医療や福祉、経済などの中核的な役割を担う地域として発展しています。

人口減少と高齢化が進行

■十和田市の人口と高齢化率



出典：国勢調査
 ※2005年に（旧）十和田市と十和田湖町が合併。2000年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

その一方で多くの地方自治体にみられるように人口減少と少子高齢化が進んでいます。2000 年に 69,630 人あった人口は継続的に減少傾向にあります。また、高齢化率は 1995 年には 14.6%でしたが、毎年 3%前後の増加を続けています。

1-2. 十和田市のセーフコミュニティ

十和田市は、日本でセーフコミュニティ（SC）がほとんど知られていなかった時代に、市民の勉強会から活動がスタートしました。この勉強会は、後に市民団体「セーフコミュニティ十和田を実現させる会」となりました。この団体は、SC 認証後に「セーフコミュニティ十和田をみんなですすめ隊」と名称を変え、現在も十和田市のSC活動を推進する中心的役割を担っており、十和田市のSC活動の特徴となっています。

とわだセーフコミュニティをみんなですすめ隊

2007年	セーフコミュニティとわだを実現させる会
2010年	セーフコミュニティとわだをすすめる会
2018年	とわだセーフコミュニティをみんなですすめ隊

■会員の構成
保健師、退職看護師、退職市職員、弁護士、民間企業の経営者や社員、市民ボランティア

■キャッチコピー&推進ロゴマーク
『今日も無事でいてほしい』

を合言葉に活動を展開 推進ロゴマークのピンバッジを市に寄附 (2013年)




①	“十”	十和田市の安全な街並み
②	“和”	美しい郷土 十和田湖と紅葉
③	“田”	人々の協働・交流・絆を表現

また、市の総合計画においてもセーフコミュニティは、行政と市民、地域との協働による安全・安心なまちづくりの手段として位置づけられています。

また、市の総合計画においてもセーフコミュニティは、行政と市民、地域との協働による安全・安心なまちづくりの手段として位置づけられています。

2. 十和田市長

現在の市長である小山田久（おやまだ ひさし）氏は、北里大学畜産学部獣医学科卒業後、青森県に入庁。農林部（木造家畜保健衛生所）、農林水産部、上北地方農林水産事務所、青森県草地畜産協会を経て青森県畜産協会の理事を務められた後、第二代市長として平成 19（2009）年に就任しました。市長就任後、市民が活発に推進していたSCに理解を示し、安全安心なまちづくりのツールとして積極的にSC活動を推進しています。加えて、SC推進自治体で構成される「セーフコミュニティ安全安心のまちづくり全国協議会」の副会長を務め、国内のネットワークにも尽力しています。



3. 市長就任とセーフコミュニティ

十和田市では、2007年からSC活動が始まり、小山田氏が市長に就任した2009年1月には、認証審査に向けた準備が進んでいました。国を問わず市長が替わると、前市長が推進した政策は中止されることも珍しくない中、小山田市長はSCを引続き推進するという判断をされました。

3-1. SCとの出会い

——市長が着任された際、SC活動についてどのような印象を受けられましたか。

十和田市がSCに取り組むきっかけは、本市を管轄する上十三保健所長からの話だったと聞いています。当時は国内で取組みが行われておらずSCについてよくわからないこともあり、着手

するまでに時間が掛かったようです。私が市長に就任した時はSC認証の審査の最中でした。当時の副市長から、2～3年前からSCを進めていたと聞き、現地審査の会場でお話をさせていただきました。その時は「市民の安全」に取り組むということは分かりましたが、具体的にはどのような仕組みで、どう取り組んでいけばいいのか、経費がどれぐらいなのか、不明な点もありました。

3-2. SCを継続しようと決意した理由

——市長がSCを継続しようと決断された理由は何だったのですか。

市職員が本当に熱心でした。また、地域のボランティアグループの皆さんと話をした時、市民の方が地域の安全安心のためにこんなに活動をされているのはすごいことだと思いました。私のマニフェストには、これからのまちづくりは本当に安心して住めるまち、そして市民との協働によるまちであること。行政だけではなく市民と一緒に（まちを）つくっていくことを柱として掲げていました。当市は自殺率がとても高く、交通事故も1万人当たりで県内ワースト1という課題があったことも事実です。そこで「自分も学びながら取り組んでいかなければならない」と決意しました。

——市長の「安全なまち」や「協働のまちづくり」のビジョンとSCがマッチしたのですね。

当時、（市の安全診断のために）市民や地域の方たちが、市内1,000戸の高齢者の家庭を訪問して調査を行っていました。非常に詳細にわたる調査で、とても時間が掛かったと思います。その調査結果の報告を受け、「地域の安全課題」に関する現実を知りました。そして、「こういうこと（調査で明らかになったリスクや課題を）を少しでも減らしていくことは本当に良いことだし、行政だけではとてもできない。市民の皆さんと一緒に進めていかないといけない。」と感じました。そういう意味で（SCは）まちづくりだと思います。何か建物を建てることだけがまちづくりではなく、市民活動というソフトの部分が大事だと感じました。

3-3. SC活動継続における課題

——市長がSCを続けようと決断された際、課題はありましたか。

まず、「セーフコミュニティ」という言葉を知ってもらうことが必要だと思いました。SCは、一部の人や組織だけでやっていくものではない。特に当市は対策部会（重点的な安全課題に取り組む分野横断的な作業チーム）が8つもあるので、なおさらです。それから、SC（が取り組むテーマ）は、庁内の様々な部課にまたがっているので、各課の職員が「われわれの業務ではない」では進まない。それぞれの課が連携し、SC担当課はそれをまとめるという庁内の意識の統一が必要です。予算面での制限などもあるので既存事業などを活用して進めていますが、成果が上がるのであれば、逆に多少は経費が掛かってもよいと思います。なぜなら、自殺などはお金を掛けたからといって減るものではありません。青森県は短命県といわれ、特に（自殺のハイリスク層でもあ

る) 40~50代の若い世代が亡くなる割合が高いため、その世代の方たちの死亡が減ることは、平均寿命にも影響します。ですから、今後も必要な部分はしっかりと確保していかなくてはならないと思っています。

4. SC推進において

4-1. 地域之力、市民の協働

——十和田の特徴は、市長がおっしゃるように「市民之力」が大きいですね。

私が市長就任後、テーマを限定せずに「市民が元気になる取組み」「公共性のある取組み」に対して活動費の一部を補助する市民活動支援事業を始めました。非常に多くの申請があったので、市民を交えて事業内容を確認したうえで、しっかりと支援してきました。事業終了後の報告会で成果を聞いた市民は「じゃあ、自分たちもやってみよう」とさらに市民活動が広がっていきました。私は、十和田市はボランティア意識の強いまちだと思います。特に驚き、また誇りに思ったことは2015年10月に「全国B-1グランプリ in 十和田」が開催された時です。鉄道もなく、自家用車でなければなかなか来れないまちです。そのため、周囲に駐車場を設置したり、交通整理をしたり、会場の案内をしたり・・・と数多くのボランティアが必要です。そこで、ボランティアを公募したところ5,500人を超える応募がありました。予算枠もあり、応募をうち切らないといけないくらいでした。

何よりうれしかったのは、ある高校生が、(このボランティア活動を通して)「地元ってこんなにすごいんだと初めて知った。だから卒業しても十和田に残る。十和田のために働きたい。」といったことです。「ボランティアを通じたまちづくり」というか、こういうボランティアの力があれば、大抵の問題は乗り越えることができると思っています。そういう意味で私は、このSC活動も「まちづくり」だと思います。

——SCに取り組むボランティア団体の中心となるメンバーは40人程度でサポーターも含めると100人を超えるとお伺いしました。何年にもわたって活動していくためには、熱意と根気が必要です。この市民之力は、十和田市にとって大きな宝だと思います。

そのとおりです。そして、一方で客観的な視点も必要だと思います。自分たちが取組んだことで、自殺や事故が減少する・・・という成果が客観的にみえることは、市民にとっても励みになりますし、心をつなげて取り組むモチベーションにもつながると思います。

5. 現在(再認証後)について

5-1. 認証の位置づけ

——他の自治体では、認証は要らないのでは、といった質問が議会や市民からだされることがありますが、貴市ではいかがですか？

認証の有無に関係なく、安全のための取組みはどの自治体でもあります。ただ、国際的な機関から正式に認証をいただくことで「気持ちの入れ方」が変わります。「認証を受けた」となると、

私たちの中で（認証にふさわしい「質」を確保していくという）責任感が生まれます。それが、さらに活動の糧になるので意気込みや熱の入れ方も違ってきます。そういう意味で、認証を受けた自治体としての誇りと意識が生まれるものと思っています。

—— たしかに、ある自治体で新しい市長がSC認証を継続しない判断をされた際、市民の方たちが「認証は、取組みを頑張るインセンティブだったのに、そのインセンティブが取りあげられた。その代わりに市は何をインセンティブとして示されるのですか？」と問われたことがありました。

5-2. 今後に向けての課題

—— 今、セーフコミュニティを推進する中でのお考えはありますか。

これからは、子どもたちの世代にもこういう取組みを進めていったほうが良いと思います。というのは全国平均より低いとはいえ、小学校では授業以外のけがが少なくありません。そのようなけがは減らせると思います。ですから、これからはセーフスクールのような子どもたちが自ら考え、予防活動に取り組むことも必要ではないかと思っています。

—— 若い世代に広がることは、継続性の確保にもつながりますね。

また、SCも認証後は活動がトーンダウンして停滞する傾向があるので、そうならないようにしていくことが大切です。ずっと張り詰めた気持ちでは続かないと思いますが、メリハリを付けながら地域の連携、市民の協力が停滞しないように、今後も継続していきたいと思っています。人口減少が進む中で、持続するまちづくり、地域づくりを進めるためには、行政がコーディネーションというか調整をしながら一緒にやっていくことが大切です。行政をはじめとする各組織や団体、市民が連携しながら、バランスを取りながらやっていく。その調整が市の職員の役割だと思っています。

5-3. 今後の方向性

本市は、比較的になら災害が少ないまちです。そのため「安全なまち」と思われがちですが、安全は自然災害だけではありません。犯罪や交通事故など日常生活のなかの様々な課題に対して、日頃からの地域ぐるみで取り組むことは災害のような非常時の備えにつながります。そのため、各地域で自主防災組織を立ち上げていますので、これも一緒にやらなければならないと考えております。

私はこれからも（SCを）続けたいと思っています。そのために、私もSCだけに限らずいろんな会合に足を運び、話しをするようにしています。どうしても挨拶だけになる場合もありますが、足を運ぶことで市民の意見や動きがわかります。今後も、様々な場を通して市民のみなさんに市の考え方を伝えていきたいと思っています。

注)本記事は、2016年に実施された市長インタビューをもとに執筆しています。ご多忙のなかご協力いただきましたのに、JISC 担当者の事情で記事としてまとめるのに時間を要してしまい申し訳ありませんでした。

インタビュー実施年月：2016年10月

実施場所：十和田市役所

執筆・編集：今井久人・白石陽子

最終校正：2024年3月28日（十和田市確認）

[参考] 十和田市セーフコミュニティの経過

年 月		概 要
2004年	7月	保健所等の研修会や講演会をとおして、 市民のセーフティプロモーションへの関心が高まる
2005年	8月	上十三保健所長がセーフコミュニティについて市長に説明
2007年	1月	セーフコミュニティとわだを実現させる会 が結成
2007年	4月	市長（当時）がセーフコミュニティの認証取得を表明
2008年	8月	青森県立保健大学との協定締結
2009年	8月	セーフコミュニティ国際認証を初取得 （全国で 2 番目）
2011年	11月	全国セーフコミュニティ推進NW会議加入
2012年	8月	『 十和田市いのちを守る運動月間 』とする
2013年	6月	外傷サーベイランス懇談会の設置
2015年	2月	2回目のセーフコミュニティ国際認証を取得
2020年	2月	3回目のセーフコミュニティ国際認証を取得



出典：十和田市